

配置予定の主任技術者及び管理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるが、その旨を明示することができる資料について、健康保険被保険者証は確認書類として認めない。

簡易公募型に準じた競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）)

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

本公示に記載の業務は、参加表明及び技術提案（実施方針等）を共通化する2件の業務を対象に、同時に公示し、一括して審査を実施する試行の業務である。

本公示に記載の業務の入札にあたっては、電子入札システムにおいて2件の業務が別々に案件登録されているので、複数の業務に参加を希望する場合は、参加を希望する業務毎に参加表明書の提出が必要である。

なお、希望業務のみに参加表明書を提出することもできる。

令和7年12月22日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所長 三田美 修作

◎調達機関番号007 ◎所在地番号47

1. 業務概要

- (1) 業務名 令和7・8年度北部5ダム・大保ダム水質調査業務
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件) (以下「業務①」という)
令和7・8年度羽地ダム・漢那ダム・金武ダム水質調査業務
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件) (以下「業務②」という)

(2) 業務の目的

業務① 本業務は、福地ダム・新川ダム・安波ダム・普久川ダム・辺野喜ダム・大保ダムを対象に、ダム貯水池及び流入河川等における水質の実態を把握するための調査を実施するものである。

業務② 本業務は、羽地ダム・漢那ダム・金武ダムを対象に、ダム貯水池及び流入河川等における水質の実態を把握するための調査を実施するものである。

(3) 業務内容

1) 業務①

主な業務内容は以下のとおりである。

1. 計画準備
2. 現地測定及び試料採取

(福地ダム、新川ダム、安波ダム、普久川ダム、辺野喜ダム、大保ダム)

3. 水質等データ整理

(福地ダム、新川ダム、安波ダム、普久川ダム、辺野喜ダム、大保ダム)

4. 国勢調査マニュアルに基づくデータ整理

5. 報告書作成

6. 打合せ協議

7. 分析

(福地ダム、新川ダム、安波ダム、普久川ダム、辺野喜ダム、大保ダム)

2) 業務②

主な業務内容は以下のとおりである。

1. 計画準備

2. 現地測定及び試料採取 (羽地ダム、漢那ダム、金武ダム)

3. 水質等データ整理 (羽地ダム、漢那ダム、金武ダム)

4. 国勢調査マニュアルに基づくデータ整理

5. 水質浄化施設周辺調査 (羽地ダム、漢那ダム)

6. 報告書作成

7. 打合せ協議

8. 分析 (羽地ダム、漢那ダム、金武ダム)

(4) 履行期間 契約締結の翌日 ～ 令和9年3月31日

(5) 本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が500万円を超える場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

(6) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(7) 本業務は「低価格受注業務がある場合における予定主任技術者等の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(8) 本業務は低入札により受注した場合、当該業務については表彰の対象としない試行業務である。

(9) 本業務は、参加表明書を提出する際に見積書の提出を求め、入札前に採用歩掛を公表する試行業務である。

(10) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

(11) 本業務は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

(12) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を

得て紙方式に代えるものとする。

2. 指名されるために必要な要件

入札参加者は、2-1に掲げる資格を満たしている単体企業又は2-2に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

2-1. 単体企業

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄総合事務局における令和7・8年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。なお、申請中の場合は確認できる資料を添付すること。また、開札の時までに上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。
- (3) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 本業務に係る申込者は、別途発注済みの「令和7年度北部ダム統合管理事務所資料整理業務（受託者：一般社団法人沖縄しまて協会）」の受託者又は当該受託者（出向元及び派遣元含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣含む）において関連がない者であること。
- (6) 計量法に基づく計量証明の事業（濃度）が、沖縄県知事に登録されていること。
- (7) 沖縄本島内に本店、支店又は営業所があること。

2-2. 設計共同体

- (1) 2-1.に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年12月22日付け沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から1.
 - (1) に示す業務毎に設計共同体としての競争参加資格者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。
- (2) 各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。
また、代表者たる構成員は、主任技術者1名を配置するものとする。
- (3) 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

2-3. 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（業務①と業務②の参加者間においても同様）。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決める目的に当事者間で連絡

をとることは、沖縄総合事務局開発建設部競争契約入札心得（以下「競争契約入札心得」という。）第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

（1）資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- ① 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。②において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合
- ② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

（2）人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- ① 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

4) 組合の理事

- 5) その他業務を執行する者であって、1)から4)までに掲げる者に準ずる者
- ② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- ③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

（3）その他の競争の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の競争に参加している場合その他上記（1）又は（2）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

2-4. 参加表明書に関する要件

(1) 参加表明書の提出者に対する要件

①同種又は類似業務の実績、同種又は類似業務に関する研究実績を有さなければならない。

②実績として挙げた個々の業務成績が60点以上であること。

③令和5年度から令和6年度までに完了した業務のうち、国土交通省及び沖縄総合事務局開発建設部発注業務(いずれも営繕事業及び港湾空港事業を除く)の土木関係建設コンサルタント業務の平均業務評定点が2年連続で60点以上であること。

ただし、100万円以上の国土交通省及び沖縄総合事務局開発建設部発注業務(いずれも営繕事業及び港湾空港事業を除く)の実績がない場合は、この限りではない。

④業務実施体制

業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。また、設計共同体の場合に業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

⑤計量法に基づく計量証明の事業(濃度)が、沖縄県知事に登録されていること。

⑥沖縄本島内に本店、支店又は営業所があること。

(2) 配置予定技術者に対する要件

①予定主任技術者

予定主任技術者については入札説明書に示す条件を満たす者であること。

(3) 指名するために必要な要件確認のため、添付を義務づけた参加表明書等において、添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により指名されるために必要な要件の確認ができないものとして非指名とする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

2-5. 入札参加者を指名するための基準

沖縄総合事務局競争参加者選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「技術的適性」については、同種又は類似業務の実績、同種又は類似業務に関する研究実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

なお、技術提案者が11者以上となった場合は、指名基準に基づき原則として上位10者を指名する。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)

の最も高い者を落札者とする。

① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

③ 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2) 総合評価の方法

① 評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{評価値} = \text{価格評価点} + \text{技術評価点}$$

② 価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{価格評価点} = (\text{価格評価点の配分点}) \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$$

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

③ 技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じ、下記ア)、イ)、エ)、オ)の評価項目毎及び本業務の予定価格が500万円を超える場合には、ウ)の評価項目を加えて評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の満点は60点とする。

ア) 配置予定技術者の経験及び能力

イ) 実施方針など

ウ) 技術提案の履行確実性

エ) 貸上げの実施

オ) ワーク・ライフ・バランス等の推進

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{技術評価点} = 60 \text{点} \times (\text{技術評価の得点合計} / \text{技術評価の配点合計})$$

$$\text{技術評価の得点合計} = (\text{ア)に係る評価点}) + (\text{技術提案評価点}) \times$$

$$(\text{ウ)の評価に基づく履行確実性度})$$

$$+ (\text{エ)に係る評価点}) + (\text{オ)に係る評価点})$$

$$\text{技術提案評価点} = (\text{イ)に係る評価点})$$

④ 詳細は、入札説明書による。

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒905-0019 沖縄県名護市大北3丁目19番8号

沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所 総務課 契約係

電話番号 0980-53-2442 (代表) 内線番号 224

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は原則として電子入札システムから入手するものとする。

交付期間：令和7年12月22日（月）～令和8年3月23日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分～17時00分まで。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2-1. (2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者又は申請中の者とする。

(4) 参加表明書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：令和8年1月20日（火）12時00分（必着）

提出先：上記4. (1) に同じ。

提出方法：原則として電子入札システムにより提出すること。

(5) 技術提案書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：令和8年2月24日（火）12時00分（必着）

提出先：上記4. (1) に同じ。

提出方法：原則として電子入札システムにより提出すること。

(6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：原則として電子入札システムにより提出すること。

入札日時：締め切りは令和8年3月23日（月）17時00分（必着）

開札日時：令和8年3月24日（火）業務①：10時00分

業務②：11時00分

開札場所：沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所

(7) 落札者の決定

開札後、業務①、業務②の順番で落札者を通知する。なお、落札決定通知を受けた者は、それ以降の順番の業務の入札は無効とする。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効

とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4. (1) に同じ。

(7) 本案件は提出資料及び入札を原則として電子入札システムで行うものであり、対応の詳細については、入札説明書による。

(8) 技術提案書（技術提案の履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

(9) 配置予定技術者が、業務実績等の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる。（詳細は入札説明書による。）

(10) 電子入札システムのシステム移行に伴い、以下期間において電子入札システムが停止する。

なお、詳細については入札説明書等ダウンロードシステムに添付している「電子入札システム停止期間における北部ダム統合管理事務所発注工事・業務の取扱いについて」を参照ください。

○停止期間：令和7年12月26日（金）18時00分から令和8年1月13日（火）8時30分まで

(11) 詳細は入札説明書による。